

# 朝霞市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

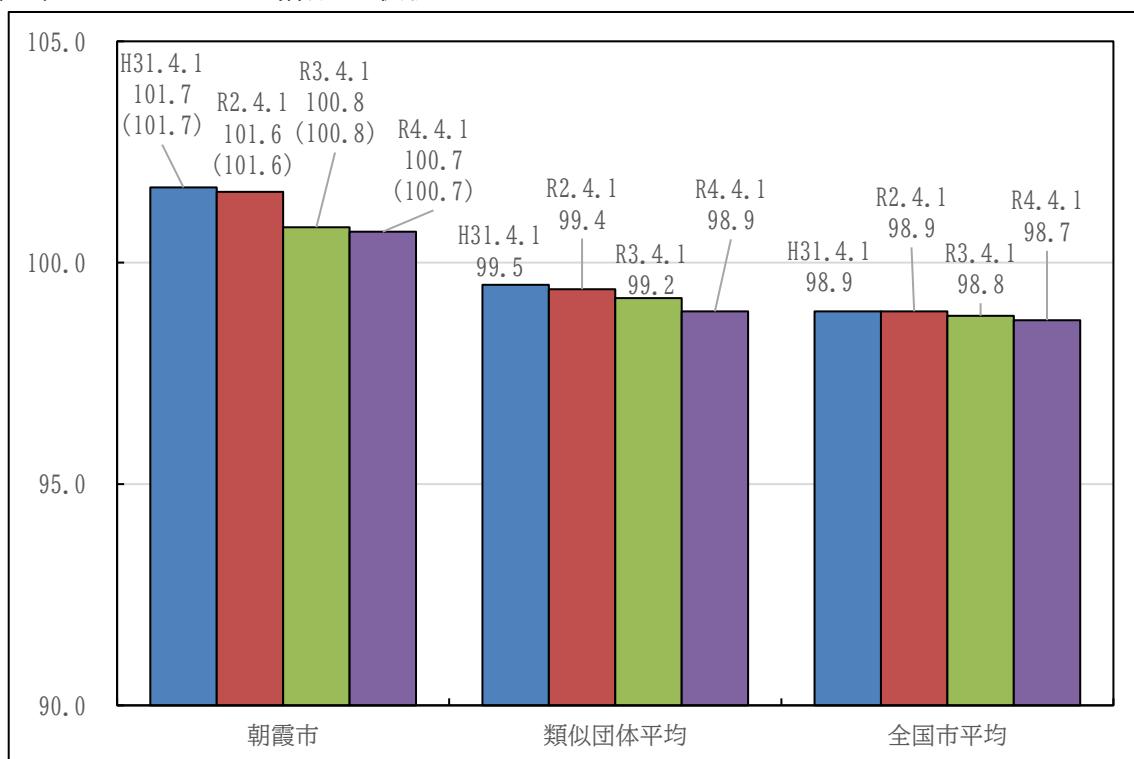
区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 143,585	千円 50,728,561	千円 2,830,635	千円 7,297,640	% 14.4	% 12.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人 当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 710	千円 2,620,166	千円 561,254	千円 1,079,048	千円 4,260,468	千円 6,001	千円 6,357

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( )書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数

イレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、  
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数が100を超えている主な理由としては、人材確保の点から初任給を国よりも4号給高く設定していること、また、職員の昇給・昇格制度が国と異なることなどが挙げられます。職員の給与については、人事院勧告への準拠を基本に県内他市の状況などを踏まえながら適正な給与制度の維持に努めます。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ 実施 ]

###### 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.83%の引下げを実施しています。また、技能労務職給料表についても、行政職給料表の見直しを踏まえ、平均1.99%の引下げを実施しています。なお、激変緩和のため、国と同様に3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を設けています。

##### ②地域手当の見直し

###### 実施内容

(支給割合) 国基準12%に対し、朝霞市においても12%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施しており、段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点では10%、給与改定後も10%、平成28年4月1日時点から12%を支給。

###### (参考)

	各年度の支給割合				
	平成26年度	平成27年度		平成28年度から 令和3年度まで	令和4年度
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	6%	8%	10%	12%	12%
朝霞市の 支給割合	9%	10%	10%	12%	12%

##### ③その他の見直し内容

単身赴任手当については、国と同様に手当の基礎額と加算額の見直しを実施しています。

(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和4年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝霞市	42.0 歳	321,494 円	424,699 円	387,788 円
埼玉県	41.9 歳	317,883 円	413,865 円	366,168 円
国	42.7 歳	323,711 円	—	405,049 円
類似団体	42.0 歳	314,081 円	402,611 円	364,751 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
朝霞市	55.8 歳	28 人	283,643 円	328,577 円	324,920 円
うち学校給食員	54.5 歳	15 人	292,053 円	343,571 円	340,129 円
埼玉県	55.8 歳	173 人	337,174 円	392,780 円	375,278 円
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	—	328,416 円
類似団体	52.6 歳	34 人	321,221 円	377,100 円	359,636 円

区分	民間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
朝霞市	—	—	—	—
うち学校給食員	飲食物調理従事者	44.2 歳	262,400 円	1.31

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
朝霞市	—	—	—
うち学校給食員	5,576,233 円	3,477,100 円	1.60

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成31～令和3年の3か年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものの、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝霞市	45.2 歳	402,967 円	531,956 円
埼玉県	39.8 歳	345,800 円	407,676 円
類似団体	40.9 歳	314,835 円	372,879 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		朝霞市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	188,700 円	191,664 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	157,333 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数20年 以上25年未満	経験年数25年 以上30年未満	経験年数30年 以上35年未満
一般行政職	大学卒	289,160 円	365,107 円	401,939 円	415,053 円
	高校卒	※	※	358,788 円	385,056 円
技能労務職	高校卒	—	—	289,800 円	301,040 円
	中学卒	—	—	—	※

(注) 職員数が3人以下となる階層では、平均給料月額を記載せずに※としている。

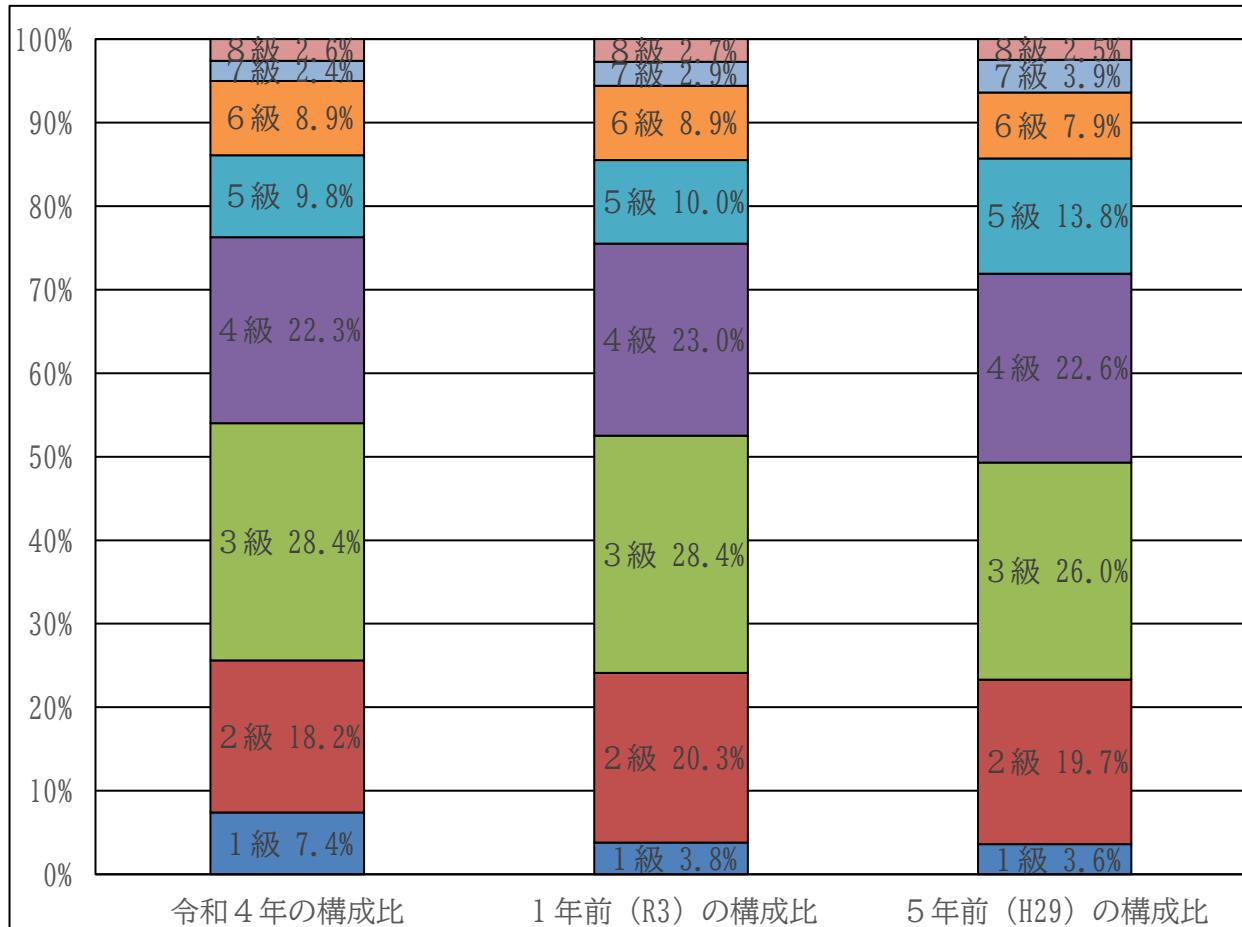
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

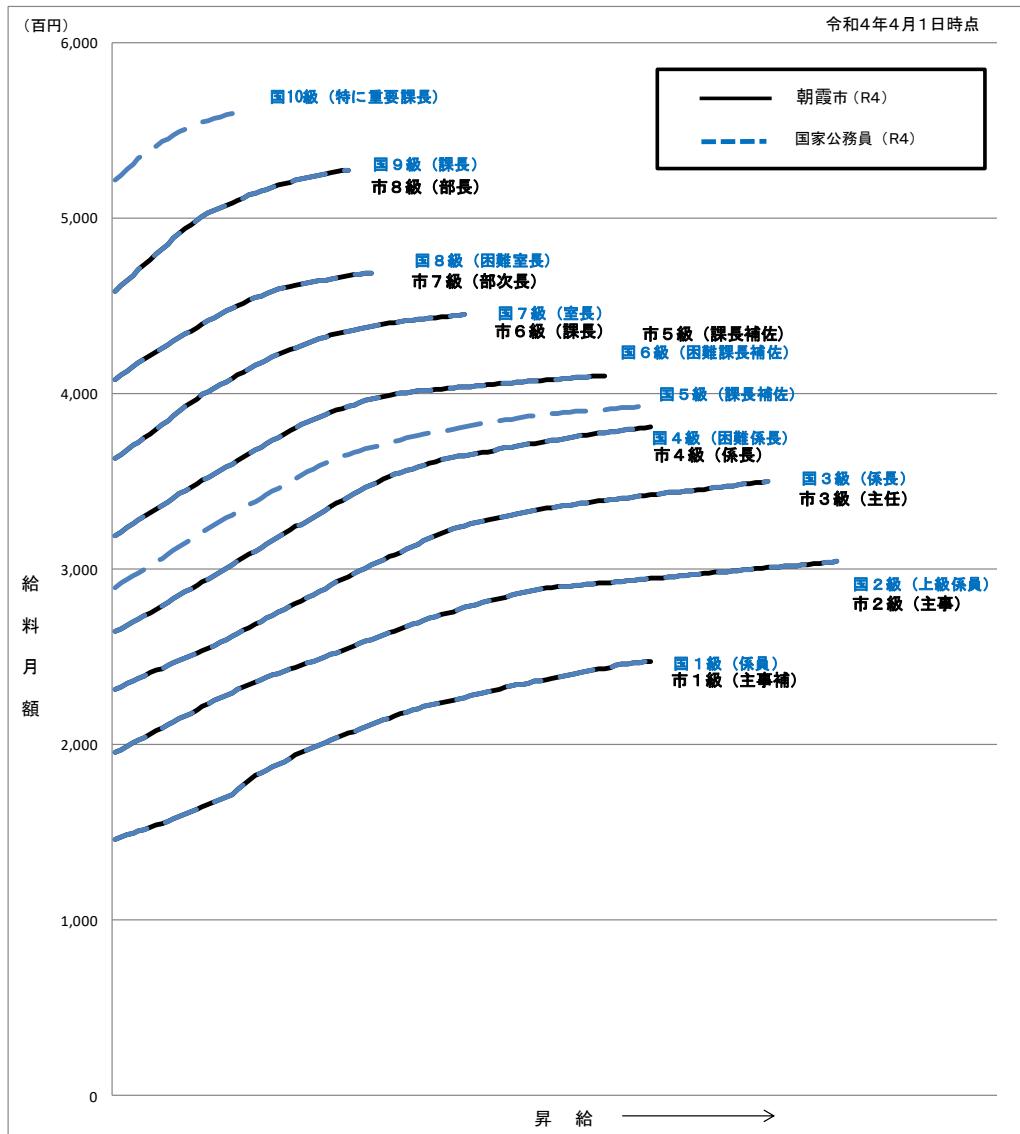
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補	人 34	% 7.4	円 146,100	円 247,600
2級	主事	人 84	% 18.2	円 195,500	円 304,200
3級	主任	人 131	% 28.4	円 231,500	円 350,000
4級	係長	人 103	% 22.3	円 264,200	円 381,000
5級	課長補佐	人 45	% 9.8	円 319,200	円 410,200
6級	課長	人 41	% 8.9	円 362,900	円 444,900
7級	部次長	人 11	% 2.4	円 408,100	円 468,600
8級	部長	人 12	% 2.6	円 458,400	円 527,500

(注) 1 朝霞市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（朝霞市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

朝霞市	埼玉県	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,600千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,617千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（朝霞市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定期間				

### (2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

朝霞市	国
（支給率）自己都合 定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 なし	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 2,648千円	19,442千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		345,626千円
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		454,173円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度（支給率）
全地域	12%	761人 12%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		1,423千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		33,074円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（3年度）		5.7%		
手当の種類（手当数）		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫防除 作業手当	感染症等の防疫作業又は毒物若しくは劇薬を使用して除草若しくは病害虫の防除作業に従事した職員	感染症等の防疫作業、毒物・劇薬を使用した除草や病害虫の防除作業	—	日額 500円
清掃手当	汚物又はじんかいの収集処理に従事した職員	汚物・じんかいの収集処理	72千円	月額 3,000円
福祉業務 手当	社会福祉業務の現業に従事した職員	社会福祉業務の現業	1,351千円	月額 3,000円
行旅死病人 取扱手当	行旅病人又は死亡人の取扱いに従事した職員	行旅病人・死亡人の取扱い	—	1件 3,000円
動物死体 処理手当	犬猫等動物の死体の取扱いに従事した職員	動物の死体の取扱い	—	1件 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	163,351千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	268千円
支給実績（2年度決算）	159,290千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	259千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等 主事補～課長級 6,500円 部次長級 3,500円 部長級 0円 子 10,000円 16歳～22歳の子に加算 1人につき 5,000円	同じ	—	63,855千円	233,047円
住居手当	借家等 支給限度額 28,000円	同じ	—	54,818千円	296,313円
通勤手当	鉄道等の交通機関等利用者 6か月定期券の価額の6分の1 支給限度額 50,000円	異なる	国の支給限度額は55,000円	46,466千円	83,874円
	自動車等の交通用具使用者 距離に応じて支給 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 支給限度額 31,600円	異なる	一部の区分における支給額が異なる		
管理職手当	部長級 80,000円 部次長級 60,000円 課長級 50,000円 課長補佐級 35,000円	異なる	支給区分・支給額が異なる	80,098千円	548,614円
休日勤務手当	祝日等の正規勤務時間に勤務した場合 1時間当たりの給与額×135/100	同じ	—	7,900千円	68,692円
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する 単身生活者 30,000円+下記加算額 100km以上300km未満 8,000円 300km以上500km未満 16,000円 加算額の上限 70,000円	同じ	—	—	—

## 5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等				
給料	市副市長 市副市長			(参考)類似団体における最高／最低額		
		930,000円 788,000円	1,030,000円／686,000円 880,000円／667,300円			
報酬	議副議長 議副議長員	473,000円 412,000円 390,000円	760,000円／450,000円 670,000円／390,000円 620,000円／370,000円			
期末手当	市副市長 市副市長	(令和3年度支給割合) 4.30月分				
	議副議長 議副議長員	(令和3年度支給割合) 3.75月分				
退職手当	市副市長 市副市長	(算定方式) 930,000円×在職月数×35/100×115/100 788,000円×在職月数×21/100×115/100	(1期の手当額) 17,967,600円 9,134,496円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと		
	備考					

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

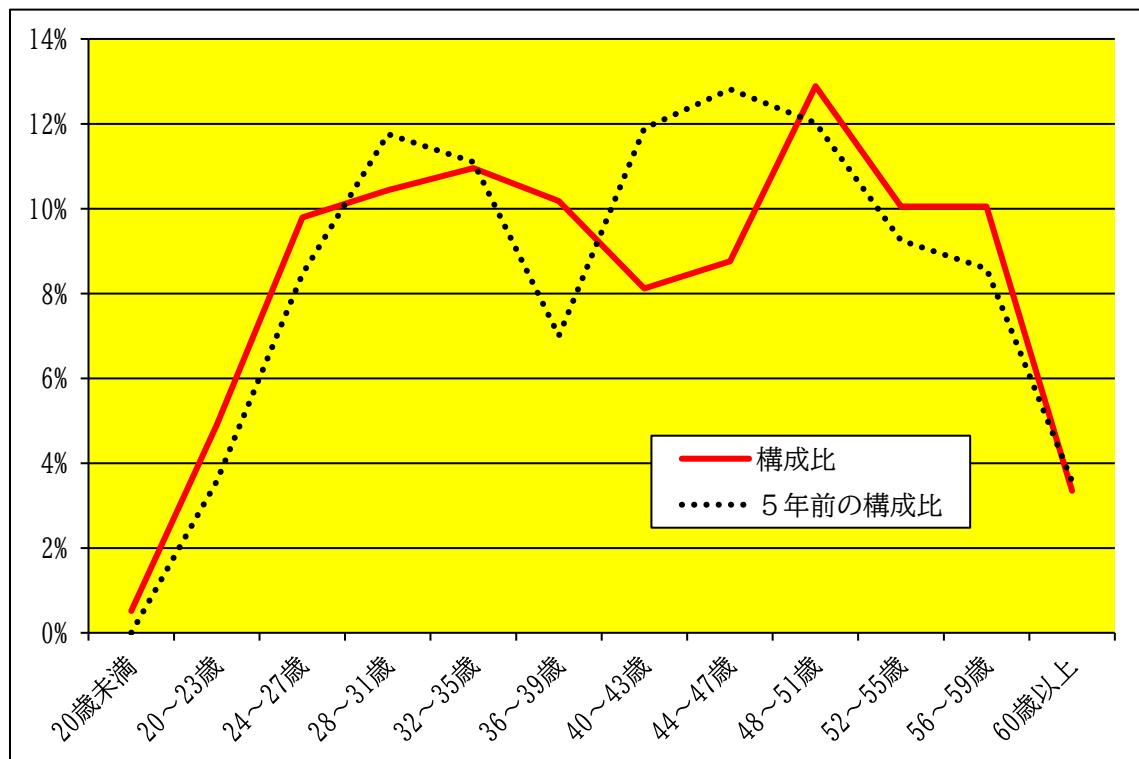
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	0	
		総務・企画	163	168	△5	
		税 务	50	48	2	
		民 生	255	249	6	
		衛 生	54	48	6	
		労 働	2	2	0	
		農林水産	4	4	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	58	57	1	
		計	597	587	10	
		<参考> 人口1万人当たり職員数 41.58人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 46.87人)				
教育部門		113	113	0		
小 計		710	700	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.45人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.27人)	
会計部門等	水 道	23	22	1	調整による増	
	下 水 道	11	11	0		
	その他の(国保等)	32	32	0		
	小 計	66	65	1		
合 計		776 [830]	765 [830]	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.04人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	人 4	人 38	人 76	人 81	人 85	人 79	人 63	人 68	人 100	人 78	人 78	人 26	人 776

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	29年	30年	31年	2年	3年	4年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	572	580	600	596	587	597	25(4.4%)
教育	122	121	119	118	113	113	△9(△7.4%)
普通会計	694	701	719	714	700	710	16(2.3%)
公営企業等会計	63	65	64	64	65	66	3(4.8%)
総合計	757	766	783	778	765	776	19(2.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 1,942,369	千円 257,691	千円 115,143	% 5.93	% 6.49

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 28,397 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
3年度	人 21	千円 84,974	千円 23,333	千円 35,233	千円 143,540	千円 6,835

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

- 2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### ②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝霞市	44.6歳	373,573円	567,869円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

朝霞市（水道事業）	朝霞市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,738 千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,600 千円
(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	左に同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	左に同じ

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

朝霞市（水道事業）			朝霞市（一般行政職）
(支給率) 自己都合 定年			
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	支給率・加算措置は、左に同じ
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 なし			
1人当たり平均支給額	16,569 千円		1人当たり平均支給額 13,022 千円

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）	10,882 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	453,382 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	12%	24人	12%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

公営企業における特殊勤務手当は、平成21年度に廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	3,901 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	279 千円
支給実績（2年度決算）	3,518 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	235 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

力 その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等 主事補～課長級 6,500円 部次長級 3,500円 部長級 0円 子 10,000円 16歳～22歳の子に加算 1人につき 5,000円		1,933千円	161,042円
住居手当	借家等 支給限度額 28,000円		1,489千円	212,643円
通勤手当	鉄道等の交通機関等利用者 6か月定期券の価額の6分の1 支給限度額 50,000円		1,361千円	68,018円
管理職手当	自動車等の交通用具使用者 距離に応じて支給 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 支給限度額 31,600円		3,770千円	471,250円
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する 単身生活者 30,000円+下記加算額 100km以上300km未満 8,000円 300km以上500km未満 16,000円 加算額の上限 70,000円	同じ	—	—

## (2) 下水道事業

### ①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 1,722,814	千円 644,987	千円 49,535	% 2.88	% 3.28

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 19,433 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 11	千円 40,511	千円 11,865	千円 16,592	千円 68,968	千円 6,270	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

- 2 職員数については、4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### ②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
朝霞市	44.4歳	378,564円	547,678円
団体平均	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

### ③職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

朝霞市（下水道事業）	朝霞市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（3年度） 1,597 千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,600 千円
(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	左に同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20%	左に同じ

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

朝霞市（下水道事業）			朝霞市（一般行政職）
(支給率) 自己都合 定年			
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分			
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分			支給率・加算措置は、左に同じ
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分			
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分			
その他の加算措置 なし			
1人当たり平均支給額		－ 千円	1人当たり平均支給額 13,022 千円

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）	5, 210 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	473, 551 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	12%	11人	12%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

公営企業における特殊勤務手当は、平成21年度に廃止しています。

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	2, 678 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	335 千円
支給実績（2年度決算）	1, 495 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	187 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

力 その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等 主事補～課長級 6,500円 部次長級 3,500円 部長級 0円 子 10,000円 16歳～22歳の子に加算 1人につき 5,000円		1,338千円	334,500円
住居手当	借家等 支給限度額 28,000円		336千円	336,000円
通勤手当	鉄道等の交通機関等利用者 6か月定期券の価額の6分の1 支給限度額 50,000円		745千円	67,703円
管理職手当	自動車等の交通用具使用者 距離に応じて支給 2km以上5km未満 2,900円 5km以上10km未満 4,700円 支給限度額 31,600円	同じ	1,560千円	520,000円
単身赴任手当	異動等で配偶者と別居する 単身生活者 30,000円+下記加算額 100km以上300km未満 8,000円 300km以上500km未満 16,000円 加算額の上限 70,000円		—	—